

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

International Bank for Reconstruction and Development, *Economic development of Morocco*, Baltimore, Johns Hopkins Press, 1966, 356 p.

1960～64年の5カ年開発計画実施中に、モロッコ政府は、モロッコ経済の成長が期待どおりに伸びていないことに気づいて、開発戦略再検討のため、世界銀行に調査を依頼した。

調査団は世界銀行、FAO、その他7カ国の調査員11名によって組織され、1964年2月から5月にかけて実態調査を行ない、さらに1965年にも再調査した。この報告書は、世界銀行の他の諸国の経済開発についての報告書とだいたい同じ構成をとり、モロッコ経済の成長を全体的にとらえ、各部門別に現在の問題をとらえて発展の方向づけを与えている。この報告書では1965年から1970年までの経済成長を対象として、その期間における計画公共投資総額を70億ディナール(14億ドル)として、投資プログラムの重点を商品生産部門(農業ならびにその他の商品生産、観光)に移行させ、総公共投資の56%(近年の実績は44%)に増加、一方社会サービス部門を4%(実績は19%)に削減し、電力部門は2%から11%へ増加させることを勧告している。なおモロッコ政府は、この調査報告作成中に、1965～67年の3カ年計画を策定している。

構成は、国土・住民、経済構造、開発プログラム、経済政策、行政改革、人口、農業、国際観光、鉱工業、電力、運輸・通信、教育、保健・住宅の13章、ならびに付録統計(19表)に分けられている。(中村)

India. Planning Commission, *Fourth five year plan; a draft outline*, New Delhi, Govt. of India Press, 1966, 430 p.

第3次5カ年計画は苛酷な状況にあつて一応その予定期間を終了したが、本年6月より当然開始さるべき第4次計画はいまだに決定されず、当面年間計画で開始されている現状である。1964年10月に発表された“Memorandum”が具体的にどのように肉付けされるか、注目されていたところであるが、今年8月下旬に発表された

当草案においては、かなりの変化をみることができる。

去る8月に開かれた National Development Council では、この草案を基に、12月までに最終案を決定することになった。

過去3期にわたる計画が、特に第3次期間中における全般的な経済の不振もあつて、大きな論議を呼び起こしているが、これらの論議は当然第4次計画のもつ性格、予定施策の当否に集中されてくる。当面その論議の集約点として、本書は重要な意味を持っている。

第4次計画は、経済の「自立」達成を第5次計画の終了時とし、重点を物価の安定と農業生産の増大においている。

財政支出の規模は公共部門1600億ルピー、民間部門775億ルピー、合計2375億ルピーを予定している。公共部門支出財源のうち、外国援助は470億ルピーと見積もられている。

計画目標数字のいくつかを示すと次のごとくである。

	1964～65 (実績)	1965～66 (推定)	1970～71
食 用 穀 物 (万トン)	889	7229	12000
鋼 (万トン)	610	620	1170
国 民 所 得 (1億ルピー)	1163	1593	2310
1人当たり所得 (ルピー)	348	...	417

(注) 国民所得および1人当たり所得は1960～61年度価格計算による数字。

(松本)

Rómulo Almeida et al., *La integración latino-americana; situación y perspectivas*, Buenos Aires, Instituto para la Integración de América Latina, 1965, 217 p.

ヨーロッパへの紹介を意図して執筆されたラテン・アメリカの統合に関する論文集。LAFTA 前事務局長 Rómulo Almeida, ECLA 事務総長 Pedro Abclardo Delgado, INTAL (ラテン・アメリカ統合協会) の R. Alberto Calvo, CIAP (進歩のための同盟南北アメリカ

委員会)事務官 Carlo Sanz de Santamaría, ECLA 事務局長 Jorge Méndez Munévar, BID 経済社会開発部 副部長 Raúl Rey Álvarez, 同じく BID の Horacio Godoy, INTAL 理事長 Gustavo Lagos, および BID 総裁 Felipe Herrera が寄稿している。

現状と展望の2部にわかれる。第1部は LAFTA (ラテン・アメリカ自由貿易連合), CACM (中米共同市場) それぞれの起源, 機構, 機能および問題点, これら二つの統合体に対する BID および「進歩のための同盟」の役割を紹介する。第2部は LAFTA と CACM の比較による評価。前者の停滞に比する後者の進展, 地域計画と経済統合との調整, 統合に対する各国政府, 国際機関, 政党, 労働者組織, 企業主の対応, 統合が国際機構に及ぼす影響, 統合の展望が論じられている。

巻末に R. Prebisch, J. A. Mayobre, F. Herrera, C. S. de Santamaría が1965年5月, 共同で発表した「ラテン・アメリカ共同市場設立への展望」を収める。(三宅)

P. P. Courtenay, *Plantation agriculture*, New York, Praeger, 1965, 208 p.

本書は, 低開発国の経済発展と密接な関連をもつプランテーション農業の経済地理学的な研究であり, この特殊な作物栽培様式の分布を調べ分析する。著者はイギリスの Southampton 大学の地理学講師で, 以前, マラヤの Sultan Abdul Hamid 大学の地理学部長をつとめたことがある。

プランテーション制度の確立は, 単に熱帯における商品作物の栽培を促進させたというだけではない。たとえば, 17世紀以後の大規模な移民は今日の人種対立のもととなる複合社会をつくりだしたが, この移民は, もともとプランテーションの労働力需要から起こったものである。このこと一つをとってもプランテーション制度の発達は世界史的な意義をもつものであったということができよう。

著者は, まずプランテーション制度の歴史的な生成, 発展を概観し, 続いて, プランテーション産業の発展, その地理的分布を決定づける諸要因を究明する。著者が特に重視するのは, 労働費, 生産制限計画, 国際商品協定, 小土地保有者ならびに代替品との競争などである。最後は, 個別商品の分析に移り, 代表的な作物として, ゴムと茶を取り上げている。(村野)

Bernard Gallin, *Hsin Hsing, Taiwan; a Chinese village in change*, Berkeley, Univ. of Calif. Press, 1966, 324 p.

本書は, 台湾福建人村落の民族誌学的調査報告である。台湾農村の民族誌調査は, 日本の植民地時代にも, 総督府の「台湾旧慣調査」, 「台湾慣習記事」等, すぐれた調査が多数行なわれたが, 伝統的な村落構造と生活様式自体は, 太平洋戦争期を除いて, 植民地政策の意図から, 停滞をしいられ, なんらの変化もみられなかった。しかし, 国民党治下にはいるや, 人口の急激な増加, 土地改革, 工業開発, それに伴う都市化等のインパクトによって, 土地と家族制度に結びつけられた村落構造がくずれ, 部落外をも生活圏とする個人ないしは夫婦を単位とする構造に向かい, 自給自足の経済も市場経済にまきこまれつつある。著者は, ミシガン州立大学文化人類学科学研究員で, 台中近郊の村落新興 (Hsin Hsing) に1957年より1958年にかけて16カ月定住し調査を行ない, 変革過程にある村落の諸相をいわば動的にとらえている。(原田)

William J. Siffin, *The Thai bureaucracy; institutional change and development*, Honolulu, East-West Center Press, Univ. of Hawaii, 1966, 291 p.

本書は, タイの官僚制についてその制度的な特徴および発展の過程とを, 社会組織を中心としたパースペクティブにたつて論じたもの。

内容は, 全10章と巻末の注記・書誌・索引からなる。まず「官僚制」の問題を取り上げた意図について触れ(第1章), 19世紀中葉までの, タイの伝統的社会における官僚制をみる(第2章)。次いで西欧諸国の進出によるインパクトに対する反応として, 1892年までの行政改革を取り上げ(第3章), 以降の内務省を中心とする行政的發展を跡づける(第4章)。さらに内部職員の問題が, 養成の方法・手段, 身分・地位等について述べられる(第5章)。第6章で「官僚制をめぐる環境」として, 国王との関係, 社会的価値や仏教との関連において官僚制が浮彫りにされる。以後1932年革命を頂点とする国王の権力の衰退, 高等教育を受けた官職志望者の増加という変化がみられ, その中で官僚制は社会組織と関連して「安定性」「中立性」という特質を見せるに至るとする(第7章)。最後に第8~10章で, 今日の官僚制について, その基本的性格, 今日の官僚機構の実態, 問題点を論じる。問題点として, 官僚の活動領域の拡大に伴う相互調整, その際の民衆との協力体制ということがあげられる。

結局タイにおいては必ずしも十分に改革が達成されたとはいえぬ点もあるが, 官僚制の近代化は, 社会構造の変化を含めた政治的近代化との密接な相互関係によるも

のであるとする。

著者は、タマサト大学行政研究所で数年間タイの行政を研究し、ハーバード大学より学位を受け、現在インディアナ大学でタイの政治機構を専攻。(福沢)

The Hispanic Foundation. Library of Congress, *Latin America in Soviet writings; a bibliography*, Vol. I: 1917-1958, Vol. II: 1959-1964, compiled by Leo Okinshevich, edited by Robert G. Carlton, Baltimore, The Johns Hopkins Press, 1966, 2 vols.

この文献目録は、ラテン・アメリカ関係文献の一大センター Library of Congress の Hispanic Foundation が同図書館のスラヴ・中欧部の協力を得て、ラテン・アメリカに関するソ連文献をほとんどもれなく収録したものである。この作業の過程で、すでに1959年に *Latin America in Soviet writings, 1945~1958* がタイプ印刷で発行されているが、今回のものはそれを増補改訂しただけでなく、文献発行期間はソ連連続の全期間にわたっている。いわば、ラテン・アメリカ関係ソ連文献総目録の「決定版」である(1926年前においては、収録の包括性について、編集者自身いくぶんかの留保はしている)。

収録文献数は、第1巻で3831、第2巻で4857、総数8688に及ぶ。ラテン文字に書きなおされた原文献名の後にその英訳が付されている。文献は主題別に分類され、かつ単行本と論文に分けられ、それぞれ筆者名のアルファベット順により並べられている。主題の分類は、1959年版よりも精密になり(たとえば、国際関係は、外交・文化・経済の各面に細分されている)、その順序は単なるアルファベット順から、地理・人類学・歴史・法律・政治・経済・社会・文化・哲学・自然科学というように内的関連性による配列となり、利用者の便をはかっている。ただし、1959年版にあった「書評」の項がなくなり、各主題に振り分けられたため、外国書の紹介・書評を探すのに不便となった(索引もこの欠を補うようにくふうされていない)。

この膨大な仕事の完成は、最近アメリカ合衆国においてもソ連のラテン・アメリカ研究の重要性が認識されるようになってきたことを考慮すると、ソ連においてこのような文献目録が存在しない以上、おおいに時宜を得たものと言えようが、同時にわが国でも、従来の主としてアメリカ合衆国を経由のラテン・アメリカ研究からの脱皮のために、この文献目録の活用がのぞまれる。(岡部)

The Hispanic Foundation, Library of Congress, comp., *National directory of Latin Americanists; bibliographies of 1884 specialists in the social sciences & humanities*, Washington, 1966, 351 p. (Hispanic Foundation bibliographical series no. 10)

人文科学・社会科学の分野におけるアメリカ合衆国ラテン・アメリカ専門家1884名の人名書誌辞典。いわゆる地域研究者のみならず、語学あるいは専攻がこの地域についても十分学者として通用しうる人を含んでいる。今回収録された1884名の中では歴史学者が最も多く(389人)、次いで経済学者(286人)、人類学者の順で、心理学、統計学の分野は希少である。各専門家は姓名によってABC順に並べられ、出生地、出生年月日、専門分野、上級学歴、学位、職歴・現職、所員歴・名誉歴、会員歴、研究内容、住所、主著(3点)のほか、語学力を加えていることが特徴的である。記述はアメリカ議会図書館からの質問表に対する専門家自身の回答に基づいている。巻末に専門分野別の人名索引がある。(三宅)